

まちづくりの一環としての学校再編整備に おける教育行政のあり方に関する実践的研究

学籍番号 159953

氏名 河上 弘子

大学院主指導教員 深野 康久 教授

1. 少子化の全国状況と学校再編整備

我が国の人口は2008年をピークに減少傾向に転じ、年少（0～14歳）人口については、2045年ごろには1,000万人台を割り込むと推計されている。全国的に小中学校の小規模化が進むとともに、学校には、地域コミュニティや防災拠点という新たな役割が求められ、各自治体では、学校の適正配置の議論が行われている。学校再編整備はどうあるべきか。

多くの場合、学校規模と財政という量的概念に基づく学校再編整備の議論であるのに対して、教育内容の改善や向上が重要、すなわち、学校再編には、量的概念ではなく、質的概念が重要視されるべきであるとされている。その際、住民との合意形成はもとより、学校との思いの共有、市長部局との合意形成が必要であり、教育委員会の役割は重要である。

A市では、「量の議論」から「質の議論」への転換過程において、集中的にマンパワーを集結させ、精度・質・スピードを高める組織体制を作るために、統廃合を所管する部署を新設し、そこに建築職と指導主事を専任で配置し、これら専門職を中心に、学校再編整備に関するハード・ソフト両面の質向上をめざしている。さらに、成功する学校再編整備には、「量から質への転換」以外に、別の条件が必要ではないか。A市においてはそれが、「まちづくり」というカテゴリーであり、「少子高齢化に伴う人口減少による学校再編」という概念から、「魅力あるまちへの改善」「市民生活の質の向上」という概念への転換が学校再編の推進力を生み出すものと仮定し、考察を行う。

2. 学校再編整備の量的概念から質的概念への転換

A市の小学校の児童数は、昭和55年度にはピークを迎えたが、その後、全国的な少子化が進む中で大幅な減少傾向にある。一方では、新たなマンション建設などにより、急激に児童数が増加する学校も存在し、児童生徒数が不均衡なまま学校数を維持すると、教育環境の学校間格差が生じ、子どもたちに豊かな学びを提供できないことが危惧されている。

そこでA市では、平成23年に市内学校規模適正化基本方針を定め、学校規模の均衡を図るための統廃合計画を立てたが、統廃合の理由（メリット）、通学路の安全性、跡地活用の長期展望などを示せず、市民、議会からの多くの反対により、平成24年6月に白紙撤回となる。

これを受け、A市は、市内検討委員会を立ち上げ、これまでの量的概念から教育の質の

向上をめざすことを中心とする議論を行った。さらに、市民とともに質的議論を行い、A市の学校適正配置についての基本的な考え方の素案をまとめるに至り、平成27年度末には、一世代先までを見据えた学校規模適正化や教育環境の向上に資する「A市教育環境整備計画」を策定した。

3. まちづくりの一環としての学校づくり

A市では、「教育環境整備計画」にもとづき、さらに「まちづくりの一環としての学校づくり概念」による学校再編整備施策を展開する。教育委員会は、次の4つの働きかけを行った。学校への働きかけとして、①校長への意見聴取、市民への働きかけとして、②まちづくり意見交換会・経過報告会、地域住民・保護者・教職員への働きかけとして、③学校づくりワークショップ、教職員への働きかけとして、④統合準備委員会である。

①では、校長が各校が大事にしてきた伝統を継承しながら、これからの学校づくりを熱く語る一方、小規模校運営の課題を明確に指摘し、当初、当事者感のなかった校長（学校）が、学校再編整備の必要性を強く認識した。

②では、「A市教育環境整備計画（案）」を市民に丁寧に周知し、ともにまちづくりを考えるという視点で意見交換やその検討過程の報告会を行った。まちの利便性や学校再編の必要性については理解するものの、自身の子どもの転籍時の課題や通学の遠距離化、防災や地域コミュニティの衰退という観点で、市民からは不安の声が多く聞かれた。

平成27年度以降、③に取り組み、地域住民、保護者、学校教職員ととともにA市の学校はどうあるべきかを話し合う機会を設けた。「学校」だけの話にとどまらず、地域は子どもの見守りにどう関わるか、先生が教育指導に専念できるためには行政はどう支援すべきかなどが話し合われ、A市の学校のあるべき姿として4つのコンセプトが打ち出された。

④では、子どもたちの転籍の不安をいかに軽減させるか、新学校区スタートに向けてどのような準備が必要であるかが教職員で話し合われた。これらを通じ、当初は教育環境整備計画に批判的・否定的であった地域住民・保護者・教職員の意識に変化が生じた。

4. まとめ

単に児童生徒数の観点だけで適正配置を行うのではなく、市長部局と協働して、まちづくりの観点から学校の適正規模化を図ることにより再編統合は成功するという仮説のもと、A市で行った教育行政実践の概要のポイントを再度整理する。

この施策実践を行う中で、住民・保護者・教職員の意識の変容が見られ、とりわけ、教職員自身による学校づくりが進んでいる。このようなことから、A市の施策展開は、まちづくりと一体化させた学校の再編統合計画は、一定成功したものと評価できる。

都市部に位置し、コンパクトシティであるという条件下でのA市での実践を通して、学校再編整備における教育行政のあり方に関して、次の3点が重要と考える。

- ①教育環境の充実、指導内容の向上をめざす、
- ②地域住民との関係を重視する、
- ③ハード面は教育行政、ソフト面は教職員が関わりともに学校づくりを進める

これらを十分成し遂げることが、学校再編整備という一見マイナスと思わる機会に、地域力や学校力の向上を引き出し、子どもたちによりよい教育環境を提供できると考える。